

町政を問う

総合計画の実施過程では 議会との十分な事前協議を



新設された福祉事務所



細田 栄

総合計画の実施計画協議は、 予算前に 町長改善の必要性を感じている

細田 施政方針で、個別事業は単年度予算で議会と協議すると言われているが、予算とセットでは

修正の余地もない。新年度予算編成前の十二月頃に主要事業を示してほしい。

町長 計画と予算を同時に提案することには、改善の必要性を感じている。昨年から、大規模な建築事業などについては、設計費と工事費を分けて提案するなど、議会と協議するように努めている。毎年度の実施計画についても議会で検討していただきたい。

細田 いよいよ本年四月から福祉事務所が開設されるが、生活保護の決定権者は誰か。保護決定には、どのような審査会を設置するか。

計画の有無にかかわらず現行の補助率を適用する。**福祉事務所の設置**

細田 各集落、団体の町補助事業について五カ年計画を提出していない事業についても、当年申請で実施できるか。

また、計画にない事業の補助金5%カットは、廃止されるか。

町長 計画にない事業については、緊急性等を考慮して対応したい。補助金5%カットは、全体の補助率を下げる過程の措置であり、今後は

減され、議員年金受給者が激増したため、年金給付ができなくなり、議員年金制度は破綻し、本年六月で廃止の予定である。本町の場合、議員年金の町負担は全議員で年間約六百万円である。将来的にはゼロになるが、制度廃止後も既給付年金分は、しばらく町負担となるのではないか。

細田 平成の大合併により市町村議員の定数が削

町長 法案の改正を待たなければならぬが、交付税の措置等を受けながらも、町が負担するようになるのではないか。

審査会は、「ケース診断会議」を設置する。主なメンバーは副町長、担当室長、県併任職員、専門医、担当ケースワーカーなどで構成し、公正な審査を行う。

細田 私は、議員年金の廃止に反対しているわけではないが、町民の皆様が丁寧に正確な説明が必要である。

議員年金の廃止

議会の有無にかかわらず現行の補助率を適用する。

細田 平成の大合併により市町村議員の定数が削

減され、議員年金受給者が激増したため、年金給付ができなくなり、議員年金制度は破綻し、本年六月で廃止の予定である。本町の場合、議員年金の町負担は全議員で年間約六百万円である。将来的にはゼロになるが、制度廃止後も既給付年金分は、しばらく町負担となるのではないか。